

公営住宅に居住する子どもの QOL の実態

Quality of life for children who live in public apartment

上出 香波

Kanami KAMIDE

1. 研究背景

公営住宅は、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することで、生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として、地方公共団体によって整備される住宅として公営住宅法（昭和 26 年 7 月 1 日施行）に規定されている。従って、子育て世帯が公営住宅に入居する場合は、所得が低く住宅に困窮する恐れのある家庭が優先的に入居することとなる。具体的には、子育て世帯のなかでも母子家庭が優先的に入居する傾向にあると考えられる。実際、母子家庭の経済状況は極めて厳しい状況にあることが知られており、平成 25 年度国民生活基礎調査の結果では、母子家庭の 95.9% は平均所得以下の所得であり、84.8% は生活が苦しいと感じている¹⁾。また、子どもがいる現役世帯のうち、大人が二人以上の世帯の貧困率は 12.4% であるが、ひとり親世帯の貧困率は 54.6% と極めて高く¹⁾、その格差は非常に大きいと言わざるを得ない。従って、母子家庭に限らず、ひとり親世帯は経済的に困窮していることが多く、結果として母子家庭などのひとり親世帯は必然的に公営住宅へ入居する可能性が高くなる。すなわち、公営住宅の居住者に関しては、子育て世帯に関しては、母子家庭などのひとり親世帯が他の地域と比べて相対的に多くなる。無論、公営住宅の居住者は子育て世帯

だけではなく、経済的に困窮している割合の高い高齢者世帯や障がい者世帯も優先的に入居することとなるため、公営住宅に入居している世帯は、ひとり親世帯、高齢者世帯、障がい者世帯が、他の地域と比較して圧倒的に多くなり、全体として低所得世帯層に偏ったコミュニティが形成されることとなる。

前述したように公営住宅の整備目的から鑑みれば、低所得世帯が優先的に公営住宅に入居し、住宅のある地域で安定した生活基盤を築いていくことは重要なことである。一方で、低所得世帯に偏ったコミュニティは、人為的に形成することがなければ通常は形成されにくいと考えられる。いわば、低所得者に住宅供給を行なうという福祉的視点に基づいて行われる行政支援の結果として形成されるコミュニティであるが、このようなコミュニティの形成が、住民に何らかの不利益をもたらすことがなければ、何の問題もないと言える。しかしながら、低所得世帯に偏ったコミュニティでは、社会関係資本が脆弱になることが従来から指摘されている²⁾。社会関係資本には、様々な定義が存在し、定義については研究者の議論の的となっている領域ではあるが、比較的用いられることの多い定義としては、パットナムの定義が用いられることが多い。すなわち、社会関係資本とは、信頼・規範・ネットワークといった社会組織の仕組みを意味する概念とするものである³⁾。この

社会関係資本の脆弱化は、当該地域における犯罪率の増加、社会階級の固定化など地域の社会環境を悪化させ、さらには住民の健康状態の悪化にも繋がることが知られている²⁾。地域の社会環境の悪化は、その地域で暮らす子どもの成長発達に対しても影響をあたえ、子どものQOLを低下させる要因となりうると考えられる。しかし、公営住宅に居住する子どものQOLについて調査した報告や先行研究はなく、公営住宅における子どものQOLの実態については明らかにされていない。公営住宅における子どものQOLの実態について明らかにすることは、公営住宅に居住する子どもに対して、特別な支援が必要であるか否か、また支援が必要であるとするならば、どのような支援が必要であるかを検討するために不可欠な情報となる。そこで本調査では、公営住宅に居住する子どものQOLの実態について明らかにすることを目的に調査を行った。

II. 方法

1. 対象

2015年1月現在で、神奈川県S市内のK公営住宅に在住していた小学生の児童を対象とした。対象となる児童の抽出は、K公営住宅を学区とする小学校の校長およびPTA役員の協力を得て、PTA名簿から行った。なお、PTA名簿から対象児童を抽出する作業は、調査協力者であるPTA役員が行った。個人情報保護および倫理的観点から研究者は名簿の閲覧や名簿から対象者の抽出を行う作業には関与していない。

2. 調査方法

本研究では、留め置き法によるアンケート調査を行った。調査時期は、2015年3月であった。調査に関しては、研究への協力依頼に関する説明文書とアンケート調査票を、対象児童およびその親に調査協力者が個別配布し、配布から1

週間後に調査協力者が対象児童の自宅を再度訪問し回収した。

子どものQOLに関するアンケート調査票については、ドイツで開発された子どものQOL評価尺度Kid-KINDLR (Questionnaire for Measuring Health-Related Quality of Life in Children)⁴⁾の日本語版である小学生版QOL尺度^{5a)}を用いた。小学生版QOL尺度は、身体的健康、精神的健康、自尊感情、家族、友だち、学校生活の6つの下位領域から構成されている。各下位領域にはそれぞれ4項目の質問があり、合計24項目の質問がある。この全24項目に対して、「ぜんぜんない」、「ほとんどない」、「ときどき」、「たいてい」、「いつも」の5件法で回答を得る。得られた回答から、各下位領域の得点および総得点を0～100点に換算し、得点が高いほどQOLが高いことを意味するものである⁶⁾。本研究においても、得られた回答を先行研究^{5a)}の方法に準じて0～100点に換算し分析に用いた。加えて、基本属性として、学年、性別、兄弟姉妹の数を調査した。

3. 倫理的配慮

本研究における倫理的配慮として、アンケート調査票の配布時に、アンケートへの回答は自由意志に基づくものであること、アンケートの回答結果は個人が特定できないよう匿名化すること、調査結果については学術利用をすること、調査票への回答をもって研究協力への同意とすることを、明記した研究への協力依頼に関する説明文書を対象児童の親に配布した。また本研究は、北里大学が主体となって実施し、著者が共同研究者として参画した調査の一部であり、調査全体は北里大学医療衛生学部研究倫理審査委員会の承認を得たものである(承認番号: 2014-027)。

4. 統計解析

QOLと関連する要因を検討するため、Kid-KINDLRの各下位領域の得点および総得点と学

年、性別、兄弟姉妹の数との関連を統計学的に分析した。学年については、1年生から3年生を低学年、4年生から6年生を高学年とカテゴリー化して分析に用いた。QOLと学年および性別との関連については、交絡要因の影響を加味する必要性が考えられたため、QOLの各下位領域の得点および総得点を従属変数とし、学年、性別、学年と性別の交互作用項を独立変数とする線形モデルを用いて解析した。また、QOLと兄弟姉妹の数との関連については、spearmanの順位と相関係数を用いた解析した。統計処理には、統計解析ソフトR programming language and environment (R version3.1.3)⁷⁾を用いた。統計的有意水準として、両側検定で10%未満を傾向あり、5%未満を有意とした。

III. 結果

PTA名簿より抽出された小学生の児童276名全例にアンケート調査票を配布し、142名(回収率51.4%)の児童より回答を得た。そのうち、有効回答が得られなかった2名の児童を除いた140名(有効回答率50.7%)の回答を分析に用いた。

回答の得られた児童の基本属性としては、低学年63名、高学年75名、男児59名、女児79名、兄弟姉妹の数は平均 1.5 ± 1.0 人であった。QOLについては、総得点が 71.7 ± 12.0 点、下位領域のうち身体的健康 79.7 ± 16.5 点、精神的健康 82.8 ± 16.3 点、自尊感情 52.7 ± 24.3 点、家族 71.2 ± 17.4 点、友だち 77.4 ± 16.6 点、学校生活 65.0 ± 20.9 点であった。QOLの総得点および下位領域の得点の結果を表1および図1に示す。下位領域の得点傾向としては、自尊感情の得点が他の領域と比較して最も低い傾向にあり、次に学校生活の得点が低かった。実際、反復測定分散分析において各下位療育の点数の比較をしたところ、各下位領域の点数は統計学的有意差が認められ、自尊感情は他の下位領域と比較して有意に最も点数が低く、学校生活はそ

の次に有意に点数が低いことが示された。一方、身体的健康、精神的健康、友だちの下位領域間の点数には統計学的有意差は認められなかった。

表1. 公営住宅の子どものQOL得点と全国平均値

	本研究(公営住宅)		全国平均 [†]	
	平均	SD	平均	SD
QOL				
身体的健康	79.7	16.5	77.2	16.9
精神的健康	82.8	16.3	79.3	17.5
自尊感情	52.7	24.3	53.7	24.6
家族	71.2	17.4	68.9	19.6
友達	77.4	16.6	69.8	18.0
学校生活	65.0	20.9	58.4	20.0
総得点	71.7	12.0	67.9	13.4

†: 表中の全国平均のデータは、文献⁶⁾にて報告されている首都圏・地方都市部・地方町村部にある全19の小学校の2年生から6年生3702名から算出されたQOL得点平均値である。

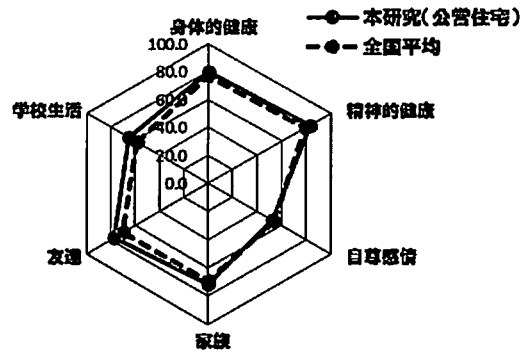


図1. 公営住宅の子どものQOL得点と全国平均値

図中の全国平均のデータは、文献⁶⁾にて報告されている首都圏・地方都市部・地方町村部にある全19の小学校の2年生から6年生3702名から算出されたQOL得点平均値である。

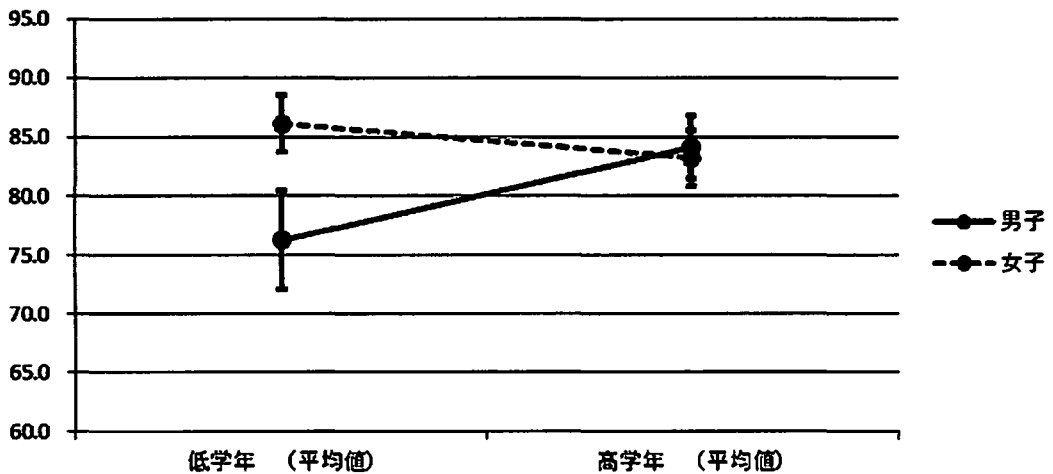
表 2. 学年・性別による QOL 得点

	低学年	高学年	男児	女児	主効果 † p 値	主効果 ‡ p 値	交互作用 p 値
	平均 ±SD	平均 ±SD	平均 ±SD	平均 ±SD			
身体的健康	82.4±16.0	77.3±16.7	80.3±15.7	79.4±17.3	0.52	0.54	0.46
精神的健康	81.9±17.7	83.6±15.1	80.9±17.9	84.5±15.1	0.07	0.82	0.06
自尊感情	57.8±23.7	48.3±24.2	50.4±25.8	54.7±23.2	0.26	0.64	0.56
家族	67.5±17.9	74.6±16.5	68.4±19.3	73.3±15.8	0.18	0.20	0.79
友達	73.1±17.9	80.9±14.7	77.2±17.9	77.8±15.5	< 0.01	0.39	0.15
学校生活	70.4±20.6	60.3±20.2	62.7±21.2	66.8±20.9	0.66	0.79	0.05
総得点	72.8±12.9	70.7±11.2	70.4±12.4	72.8±11.7	0.80	0.92	0.22

SD: 標準偏差

†: 学年の主効果の有意確率を示す

‡: 性別の主効果の有意確率を示す



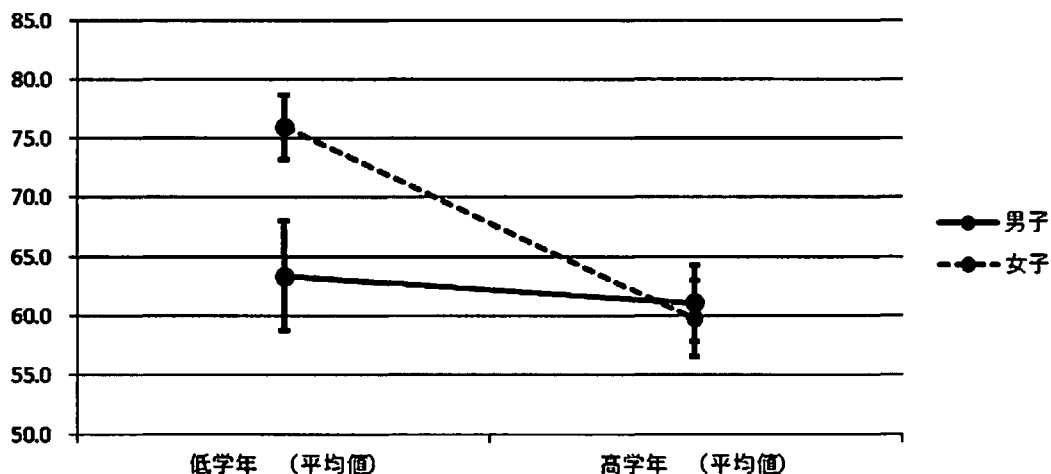
※縦軸の数値は、QOL (精神的健康) の点数を示す。

図 2. 精神的健康における学年と性別の交互作用

QOL と兄弟姉妹の数との関連については、単相関分析にて解析した結果、総得点および各下位領域の得点ともに、統計学的有意または有意傾向のある関連性は認められなかった。次に、線形モデルによる解析の結果、学年の要因については主効果の認められた下位領域があり、低学年は高学年と比較して友だちの得点が有意に低く、精神的健康の得点が低い傾向にあった。

性別の主効果については、総得点および各下位領域の得点ともに、統計学的有意または有意傾向は認められなかった。学年および性別における QOL 得点は表 2 に示す。一方で、学年と性別については交互作用に関して有意傾向を認める下位領域があり、精神的健康と学校生活の得点に関しては、交互作用がある傾向が認められた (表 2, 図 2, 図 3)。精神的健康において

公営住宅に居住する子どもの QOL の実態



※縦軸の数値は、QOL (学校生活) の点数を示す。
 図 3. 学校生活における学年と性別の交互作用

は、女兒では低学年から高学年にかけて得点が低くなっていたが、男児では低学年から高学年にかけて逆に得点がやや高くなっていた (図 2)。一方、学校生活については、女兒では低学年から高学年にかけて大きく得点が低くなっていたが、男児ではほぼ差を認めなかった (図 3)。

IV. 考察

本研究では、公営住宅に居住する小学生の子どもの QOL の実態について検討した。なお、QOL の調査については、海外で開発された子どもの QOL を調査するための特異的評価尺度である Kid-KINDLR⁴⁾ の日本語版である小学生版 QOL 尺度^{5,6)} を用いた。小学生版 QOL 尺度を用いることの利点は、本尺度の得点に関する全国平均値が報告されていることである⁶⁾。報告されている全国平均値は、首都圏・地方都市部・地方町村部にある全 19 校の私立または公立小学校の 2 年生から 6 年生 3,702 名から算出された小学生版 QOL 尺度の平均値である。

従って、全国平均値と本研究結果を比較することで、公営住宅に居住する子どもの QOL の特徴を検討することが可能である。なお、小学生版 QOL 尺度については、全国平均値の調査から、首都圏、地方都市部、地方町村部の間で得点差はなく、地域差の考慮は不要であることが確認されている⁶⁾。従って、本調査の結果においても、調査を実施した地域特有の得点が存在していることは考えにくく、全国平均値との比較によって生じた得点差については、地域差によるものというよりは、公営住宅に居住する子ども特有の結果であると考えられる。

まず、本研究で得られた公営住宅の子ども全体の QOL 平均得点と全国平均値とを比較すると、総得点においては公営住宅の子どもの方がやや高い傾向が認められた (表 1, 図 1)。さらに、下位領域の得点においても、自尊感情を除いた全ての下位領域において、公営住宅の子どものほうが全国平均値よりも得点が高い傾向にあることが認められた (表 1, 図 1)。下位領域間の得点を比較しても、自尊感情や学校生活が他の下位領域と比較すると得点が低い傾向

にあるなど、下位領域の得点傾向も極めて近似である。特に、自尊感情が他の下位領域と比較して著しく低いことは、先行研究や全国調査でも確認されていることである⁵⁶⁾。従って、公営住宅に居住する子どもの QOL に関しては、少なくとも調査対象集団全体として俯瞰すれば、全国の小学生のサンプルと大きな差異はないと考えられた。ただし、本研究は小学生のみを対象としており、中学生や高校生においても同様の結果となりうるか否かについては言及することはできない。この点については、中学生や高校生を対象とした同様の調査が必要になると言える。

QOL の得点に影響する要因については、兄弟姉妹の数、学年、性別の観点から解析を行った。兄弟姉妹の人数と性別に関しては、QOL の得点との間に直接的な関連性は認められなかった。一方、学年においては一部の下位領域で関連性を認め、低学年では高学年よりも友だちや精神的健康の得点が低いことが示された。さらに、精神的健康と学校生活の領域に関しては、学年と性別の交互作用が認められる結果となった。都内の公立小学校において行われた先行研究の結果では、学年と自尊感情の得点との間に関連性を認め、高学年ほど得点が低いことを報告している⁵⁾。また、同じ先行研究において、自尊感情と性別との関連も認め、女兒は男児よりも得点が低いことを報告している⁵⁾。学年と性別ともに自尊感情には主効果を認めなかった、本研究の結果とは異なる結果である。さらに、先行研究では学年と性別の交互作用については、総得点および下位領域の全ての項目において認めていない⁵⁾。この点においても、一部の下位領域において交互作用が認められた本研究の結果と先行研究の結果との間には乖離が認められる。これらの乖離は公営住宅における子どもの QOL の特徴の一端を示している可能性があると考えられる。

学年との関連性（主効果）を認めた精神的健康の質問内容については、「楽しく、笑って過

ごせたか?」、「つまらないと感じたか?」、「ひとりぼっちのような気がしたか?」、「何もないのに怖い感じがしたか?」の 4 つの項目で構成されている。同様に、友だちに関しては、「友だちと一緒に遊んだか?」、「他の友だちは、自分のことを好きだったか?」、「友だちと仲良くできたか?」、「自分は、他の子ども達に比べて変わっているような気がしたか?」の 4 つの質問項目で構成されている。公営住宅の子どもでは低学年でこれらの下位領域の得点が低かったが、学校生活や友だちとの関係づくりを円滑に進めることができない何らかの要因が低学年において存在しているのかもしれないと考えられた。一つの可能性として、公営住宅への転居のタイミングが影響している可能性があると考えられた。例えば、調査を実施した地域の公営住宅では、入居者の募集は随時ではなく 5 月と 11 月に定められている⁸⁾。他の市町村の公営住宅においても、入居者の募集は随時ではなく、一定の時期が定められている。つまり、通常の民間賃貸住宅のように、好きな時期に住宅を探し、入居時期を決められるわけではなく、原則として定められた定期募集の時期に応募をし、その後入居審査を経て、入居が決まり次第入居することとなる。その結果、当然のことながら入居者の入居時期は重なりやすくなると推測される。また、ひとり親世帯に関しては、児童が低学年のうちに、生活基盤を安定させるために公営住宅への転居を選択するケースが多いのかもしれない。つまり、小学校低学年の児童を養育する世帯が、公営住宅の定期募集に合わせて同じようなタイミングで入居の応募をして公営住宅に入居していると考えれば、転居により新しい地域での学校生活や友だちづくりにストレスを抱える低学年の児童が同時期に多数存在している可能性はある。ある一時点で、転居による環境変化にさらされている児童が多数学校生活を送っていれば、精神的健康や友だちの下位領域の QOL が下がっていることも説明がつくと思われる。ただし、本研究では上記の可

能性やその他の可能性も含めて、精神的健康や友だちの下位領域に影響与えている要因を明らかにすることはできないため、追加の調査を行い、その要因を探索していく必要があるかと思われる。

学年と性別の交互作用の結果からは、女兒においては精神的健康と学校生活の領域の得点が高学年では低くなっていたが、男児では変わらないかむしろ得点が上がっていた。精神的健康の質問項目は前述の通りであるが、学校生活の質問項目は「勉強がよくわかったか?」、「授業が楽しかったか?」、「これから先のことが心配か?」、「学校のテストで悪い点を取らないか心配だったか?」といった4つの質問項目で構成されている。つまり、主に学校での勉強や成績、将来に関する質問であると解することができる。女兒と男児で、学年があがるにつれて学校生活の得点に差が生じる要因としては、キャリア意識の形成が影響していることが可能性として考えられた。キャリア意識の形成は、男児よりも女兒のほうが早く発達し、その時期は小学校高学年頃であると報告されている⁹⁾。つまり、女兒については男児よりも早めの時期に、自らの将来について悩み始めるとされている。学校生活の質問項目には、「これから先のことが心配か?」という質問項目もあり、キャリア意識と関連した領域であるとも考えられる。先行研究では、この学校生活の領域において、学年の影響は統計学的には認めていないが、本研究の結果では高学年の女兒において顕著に点数が低下している。このことは、キャリア意識の形成において、公営住宅に居住している小学校高学年の女兒は何らかの課題を抱えていることが推測される。公営住宅に居住する女兒では、将来のことを考え始める小学校高学年の時期に、生活環境や療育環境からの影響により、将来に対する不安を抱えやすく、将来への希望や展望を頂きにくくなっている可能性が示唆される。無論、この点についても追加の調査により、この可能性の妥当性を検証するとともに、他の

可能性についても検証していく必要があるかと思われる。

本研究では、公営住宅に居住する小学生の子どもを対象に、QOLの実態について調査した。一部の公営住宅から得られたサンプルであるという点、同地域における公営住宅以外のサンプルとの比較がなされていないという点、また横断的調査であるため学年が進むことでのQOLの変化については明確に示すことができないという点など、本研究において研究の限界があることは否定できない。しかし、本研究の結果により、公営住宅に居住する小学生の子どもでは、精神的健康、友だち、学校生活といった部分において、特異的に影響が生じている可能性があることを示すことができたと考えている。場合によっては、子どもの成長発達やキャリア形成において大きな影響を与える可能性もあると考えられ、特別な援助が必要とされることもありうる課題ではないかと考えられた。今後は、追加調査を行い、QOLに影響を生じさせている要因について明らかにしていくことが必要である。

謝辞

本調査は、任意団体子ども子育て応援団「くすのき広場」の協力を得て実施したものである。調査実施にご協力いただいた団体関係者に感謝いたします。

引用文献

- 1) 厚生労働省：平成25年国民生活基礎調査の概況，<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa13/index.html>。(2015.9.11アクセス)
- 2) Kawachi I：近隣の社会環境が住民の健康へ及ぼす影響 ソーシャル・キャピタル研究を探る，公衆衛生，72，565-572 (2008)

- 3) 内閣府国民生活局：平成 14 年度 ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて, <https://www.npo-homepage.go.jp/data/report9.html> (2013.04.11 アクセス)
- 4) Ravens-Sieberer U, Bullinger M : Assessing health-related quality of life in chronically ill children with the German KINDL: first psychometric and content analytical results, *Qual Life Res*, 7, 399-407 (1998)
- 5) 柴田玲子、根本芳子、松寄くみ子、他：日本における Kid-KINDLR Questionnaire (小学生版 QOL 尺度) の検討, *日本小児科学会雑誌*, 107, 1514-1520 (2003)
- 6) 古荘純一、柴田玲子、根本芳子、他：「子どもの QOL 尺度 その理解と活用 心身の健康を評価する日本語版 KINDLR」, 診断と治療社, 東京 (2014).
- 7) R Core Team (2015). R: A language and environment for statistical computing. R Foundation for Statistical Computing, Vienna, Austria, URL <http://www.R-project.org/>. (2015.07.09 アクセス)
- 8) 相模原市：市営住宅について, <http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/sumai/001177.html>. (2015.09.15 アクセス)
- 9) 徳岡大、山縣麻央、淡野将太、新見直子、前田健一：小学生のキャリア意識と適応感の関連, *広島大学心理学研究*, 10, 111-119 (2010)